

# V

## その他

1. 概略事業費関連資料
2. Project Monitoring Report (PMR)
3. 免税情報シート
4. 案件別安全対策検討シート (案)
5. デジタル画像集

## 1. 概略事業費関連資料

「概略事業費総括表」、「施設内容」、「機材内容」及び「概略事業費比較表」（別紙 1）については、日本政府関係者への概略事業費の説明や為替レートによる概略事業費の比較検討用のために作成します。記載要領は以下のとおりです。

### (1) 予算年度区分

該当する予算年度（和暦表記）区分を記す。

### (2) 概略事業費等

各表作成における留意事項は以下のとおり。

- ①金額については、百万円単位で計上し、十万円未満(小数第二位)を四捨五入し、小数第一位までとする。
- ②国債案件の場合は、ターム毎に記述するが該当するタームを「太線等」で表示する。
- ③A 型国債案件に係る設計監理費を予算上分離する場合の考え方

協力準備調査設計・積算マニュアル（試行版）（補完編・別冊を含む）による設計監理費の積算上の区分は、下図のとおり実施設計費及び施工監理費並びにソフトコンポーネント費とし、工事契約までに実施する業務すなわち、詳細設計業務（現地調査、国内解析・詳細設計等）と入札関連業務（入札図書作成、入札図書承認、公示、図渡し、現場説明、入札、入札評価等）に要する諸費用を「実施設計費」に、工事契約以降の施工監理・竣工検査等に要する諸費用を「施工監理費」に、技術指導等のソフト面に要する諸費用を「ソフトコンポーネント費」に計上するものとして規定されている。

しかしながら、本体事業実施工程に係る制約条件から A 型国債案件として実施する案件について、E/N が分かれることにより「実施設計業務」を分割しなければならない場合には、下図のとおり詳細設計業務に係る費用と入札関連業務のうち入札図書作成及び入札図書承認に係る費用とを実施設計費に計上する。なお、計上箇所は、別表の概要事業費総括表（A 型国債実施設計分）とする。

また、入札関連業務のうち、公示、図渡し、現場説明、入札、入札評価に係る費用については、実施設計費として計上する。なお、計上箇所は、別表の概要事業費総括表の設計監理費（実施設計費）とする。

（参考）

A 型国債案件（A 国債）

G/A 署名から供用開始（事業完成）までの予定期間が 24 ヶ月を超える案件で、G/A が D/D 部分（単年度）と本体部分（国債）とに分割して締結される国庫債務負担行為案件。

B 型国債案件（B 国債）

G/A 署名から供用開始（事業完成）までの予定期間（D/D 期間を含む）が 24 ヶ月を超える案件で、G/A が D/D 部分と本体部分を一本化して締結される国庫債務負担行為案件。

A 型国債案件に係る設計監理費を予算上分離する場合の考え方の模式図

積算上の区分	業務区分	項目	▼交換公文締結（E/N） ▼コンサルタント契約 ▼業者契約		A 国債の場合の区分		
					実施設計	施工監理	
設計監理費	実施設計費	詳細設計業務	現地（調査）業務	■		■	
			国内解析・詳細設計	■		■	
		入札	入札図書作成	■		■	
			入札図書承認	■		■	
		関連業務	公示	△		■	
			図渡し、現説	■		■	
			入札	▲		■	
		入札評価	■		■		
	施工監理費	施工監理		■		■	
	ソフトコン	ソフトコンポーネント		■	■	■	

<凡例>

■ : 第一回 E/N（実施設計分）に該当

■ : 第二回 E/N（本体部分）に該当

注) ソフトコンポーネントについては、まれなケースとして実施設計期間から支援業務を開始する場合がある。

1) 概略事業費総括表

以下の表に基づいて資料を作成する。

①単年度の場合

表一〇 概略事業費総括表

区 分	金額（百万円）	備 考
建設費		
直接工事費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費等		
機材調達費		
機材費		
調達管理・据付工事費等		
業者による技術指導費		
保守契約費		
一般管理費		
設計監理費		
実施設計費		
調達・施工監理費		
ソフトコンポーネント費		
合 計		

注1) 金額が発生しない項目は削除する。

注2) 機材費には、輸送梱包費も含めて計上する。

注3) 「業者による技術指導費」の金額は、協力準備調査設計・積算マニュアル（機材編）第3章事業費構成の「据付工事費等」の中で構成されている「初期操作指導費」及び「運用指導費」の金額を取り出し合算のうえ計上する。

②A型国債の場合

予算年度区分

実施設計：平成〇〇年度

本体工事、機材調達：〇〇〇年度（〇〇年～〇〇年〇月完工）（A型国債）

表一〇 概略事業費総括表（A型国債実施設計分）

区 分	金額（百万円）	備 考
設計監理費		

実施設計費		
直接人件費		実施設計に係る人件費
直接経費		実施設計に係る交通費・通信費等
間接費		実施設計に係る諸経費・技術経費
ソフトコンポーネント費		
合 計		

注) 金額が発生しない項目は削除する。

表－〇 概略事業費総括表

区 分	金額（百万円）			備 考
	ターム1 (平成〇年度)	ターム2 (平成〇年度)	合 計	
建設費				
直接工事費				
共通仮設費				
現場管理費				
一般管理費				
機材調達費				
機材費				
調達管理・据付工事費等				
業者による技術指導費				
保守契約費				
一般管理費				
設計監理費				
実施設計費				
調達・施工監理費				
ソフトコンポーネント費				
合 計				

注1) 金額が発生しない項目は削除する。

注2) 機材費には、輸送梱包費も含めて計上する。

注3) 「業者による技術指導費」の金額は、協力準備調査設計・積算マニュアル（機材編）第3章事業費構成の「据付工事費等」の中で構成されている「初期操作指導

費」及び「運用指導費」の金額を取り出し合算のうえ計上する。

③B 型国債の場合

表-〇 概略事業費総括表

区 分	金額（百万円）				備 考
	ターム1 (平成〇年度)	ターム2 (平成〇年度)	ターム3 (平成〇年度)	合 計	
建設費					
直接工事費					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費等					
機材調達費					
機材費					
調達管理・据付工 事費等					
業者による技術 指導費					
保守契約費					
一般管理費					
設計監理費					
実施設計費					
調達・施工監理費					
ソフトコンポー ネント費					
合 計					

注1) 金額が発生しない項目は削除する。

注2) 機材費には、輸送梱包費も含めて計上する。

注3) 「業者による技術指導費」の金額は、協力準備調査設計・積算マニュアル（機材編）第3章事業費構成の「据付工事費等」の中で構成されている「初期操作指導費」及び「運用指導費」の金額を取り出し合算のうえ計上する。

④単年度＋国債の場合（ターム1～ターム3）

表-〇 概略事業費総括表（単年度＋国債）

区 分	金額（百万円）					合 計
	単年度 〇〇年度	国 債				
		ターム1 (〇〇年度)	ターム2 (〇〇年度)	ターム3 (〇〇年度)	小計	
建設費						
直接工事費						
共通仮設費						
現場管理費						
一般管理費等						
機材調達費						
機材費						
調達管理・据 付工事費等						
業者による技 術指導費						
保守契約費						
一般管理費						
設計監理費						
実施設計費						
調達・施工監 理費						
ソフトコンポ ーネント費						
合 計						

注1) 金額が発生しない項目は削除する。

注2) 機材費には、輸送梱包費も含めて計上する。

注3) 「業者による技術指導費」の金額は、協力準備調査設計・積算マニュアル（機材編）第5章事業費構成の「据付工事費等」の中で構成されている「初期操作指導費」及び「運用指導費」の金額を取り出し合算のうえ計上する。



⑤造船案件の場合（単年度）

表-〇 概略事業費総括表

区 分	金額（百万円）	備 考
機材調達費		
建造費*		
回送費		
一般管理費**		
設計監理費		
実施設計費		
調達監理費		
合 計		

\* 建造保険料を含む

\*\* 調達管理費・据付工事費を含む

2) 施設内容（直接工事費内訳）

- ①以下の表に基づいて資料を作成する。
- ②直接工事費の内訳を記し（小数第一位まで）、概略事業費総括表にある金額に一致させる。
- ③原則としてすべての施設について記述するが、小規模な施設が多種・多数となる場合には、まとめて記述してもよい。
- ④内容欄には、数量、仕様、寸法等を記述する。
- ⑤国債の場合は、ターム毎に施工する施設内容（直接工事費内訳）に併せて工事内容と直接工事費を記述した資料を作成する。

表-〇 施設内容（直接工事費内訳／単年度）

施設名	内容（数量、仕様、寸法等）	直接工事費（百万円）
合 計		

表-〇 施設内容（直接工事費内訳／国債）

施設内容	ターム1 (平成〇〇年度)		ターム2 (平成〇〇年度)		ターム3 (平成〇〇年度)		合計
	工事 内容	直工費 (百万円)	工事 内容	直工費 (百万円)	工事 内容	直工費 (百万円)	
	橋梁（下部工）						
（上部工）							
取付道路							
護岸工・護床工							
合計							

3) 機材内容

- ①以下の表に基づいて資料を作成する。
- ②原則として機材の単価の裸値（一般管理費等の経費を含まない価格）が百万円以上の機材はすべて記入する。
- ③単価が百万円未満でも案件の内容に本質的に関わる機材、または数量が多く合計額が多額になる機材は計上する。
- ④金額は千円単位まで記述し、以下は切り捨てる。
- ⑤主な機材欄の合計が全機材費裸値合計額の7～8割にならない場合には、類似機材をとりまとめて、〇〇関連機材一式のように表示し、合計額が7～8割となるよう記述する。

表-〇 機材内容（主なもの）

機材名	内容（仕様、寸法等） 用途	単価（千円）	数量	金額（千円）

注1) 内容、用途については、必要最小限のものを分かり易く記載する。（専門用語の

羅列をしない。)

注2) 機材番号は付けない。

注3) 主なものとは金額が百万円以上のものとする。

4) 概略事業費比較表

別紙1の表に基づいて資料を作成する。

## 概略事業費比較表（土木／建築／機材案件）

積算時点／想定入札時点	平成**年**月／平成**年**月
国名	
案件名	
分野別	土木／建築／機材 複合／単独 案件
コンサルタント名	

項目・費用		概略事業費総額(千円) 調査時レート **.**元/米ドル **.**元/(現地通貨単位)	概略事業費総額(千円) 財務実行協議時レート **.**元/米ドル **.**元/(現地通貨単位)
総事業費		(I+II+III)	
I	建設費	(1+2)	
	1.工事原価	{(1)+(2)+(3)}	
	(1)直接工事費		
	(2)共通仮設工事費		
	(3)現場管理費		
	2.一般管理費等		
II	機材調達費	(1+2)	
	1.調達原価	{(1)+(2)+(3)+(4)}	
	(1)機材費		
	(2)輸送梱包費		
	(3)据付工事費等		
	(4)調達管理費		
	(5)保守契約費		
	2.一般管理費		
III	設計監理費	(1+2)	
	1. 設計監理費	{(1)+(2)+(3)}	
	(1)実施設計費		
	(2)施工監理費		
	(3) 調達監理費		
	2.ソフトコンポーネント費		

## 2. Project Monitoring Report (PMR)

PMRは、無償資金協力案件の発注者（被援助国政府）に義務付けられている、JICAに事業の進捗状況報告を行うための様式で、案件の進捗監理と併せて、4者協議などの機会に、案件の概要を統一的に確認するために作成されるものです。

協力準備調査にて得られた情報を基に進捗報告書初版を作成し、成果品として提出してください。

様式については、以下のURLを参照してください。

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant\\_aid/guideline/format/shinchoku/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/guideline/format/shinchoku/index.html)

## 3. 免税情報シート

無償資金協力事業では免税が原則であるため、免税措置がどの役所によって、どのような手続きで行われるか等について詳細を把握するために作成されるものです。

具体的には、①法人の利益・所得に課される税金（法人税等）、②個人の所得に課される税金（個人所得税等）、③付加価値税（VAT等）等の間接税、④資機材の輸出入に課される税金や諸費用、⑤その他の免税が確実に確保される税項目、当該事業実施において関係する主要税目を対象に、それぞれ当該国における名称、税率、計算方法、根拠法等をまとめた上で、各税目について、事業を実施するにあたり免税（または事後還付）を確保するために必要な手続き（申請先、手順、所要期間等）について調査します。

#### 4. 案件別安全対策検討シート（案）〈外務省危険情報レベル2以上または安全管理部長承認地域の案件〉

無償資金協力事業実施に際し想定される武力紛争、テロ、犯罪等の治安脅威に対する安全対策に関し、詳細を把握・確認するために作成されるものです。対象案件は原則として、外務省危険情報レベル2以上または安全管理部長承認以上の危険度の地域の案件です。

具体的には、①物理的防御（事業現場、ベースキャンプ等の防衛線等）、②敷地内外監視/警備体制（警備員、監視カメラの設置等）、③移動マネジメント（車両等）、④通信設備、⑤その他関係する項目に関し、JICAの安全対策ガイダンスも参考に、当該国及び事業地における治安脅威リスクを調査、分析した上で、各安全対策について検討しシートを作成します。

#### 5. デジタル画像集

デジタル画像集については、プロジェクト実施前の周辺状況を視覚的に記録するために提出を求めているものです。

収録内容については、全体像が把握できるよう、①対象サイトの現状が明確に把握できるもの（既存施設及び周辺の状況、地形等）、②類似案件の状況（先方政府、他ドナー等の実施した案件、過去に我が国が実施した案件等）、③現地の生活状況（学校での授業風景、水汲みの現状等）を収め、無償資金による事業が完了するタイミングでの施設建設・機材設置状況との対比を行うことを想定し、既存施設・機材あるいは建設予定地、機材設置予定場所等の状況が明瞭となる写真とします。

写真・ビデオの撮影を行う際には、被写体となる人物が映り込む場合には被写体から撮影することについて事前に許可を得るようにして下さい。その後の使用（公表）の有無を問わず、撮影すること自体の許可が必要となります。詳細については、担当者までお問い合わせください。

なお、提出にあたっては、写真はjpgのファイル形式でCD-Rに40枚程度を格納し、別紙-2「写真・デジタル画像記録表」の様式に必要事項を記入の上、添付して下さい。

参考まで、無償資金協力による事業が完了する際の「写真の撮影に係る留意点」について、別紙-3に添付します。

写真・デジタル画像記録表 \_\_\_\_\_ 枚 ※受領日 \_\_\_\_\_

国名 地域名	事業形態 (スキーム)	分野	著作権の 所在	<input type="checkbox"/> JICA <input type="checkbox"/> その他 ( )	撮影者
-----------	----------------	----	------------	---	-----

※同テープに関する記録表が2枚以上に及び内容が変わらない場合、2枚目以降上記囲み部分は省略して下さい。

写真 No.	案件名／登場者名	撮影 年月/日	撮影場所 (都市名)	キャプション (活動状況、配属先、風景の説明など)	備考
~					
~					
~					
~					
~					
~					
~					

(例)

写真・デジタル画像記録表

記入者	所属	記入日	枚	※受領日	写真総数				
国名 地域名	スリランカ	事業形態 (スキーム)	無償資金協力	分野	運輸・交通	著作権の 所在	<input checked="" type="checkbox"/> JICA <input type="checkbox"/> その他 ( )	撮影者	セイロンコンサルタント

※同テープに関する記録表が2枚以上に及び内容が変わらない場合、2枚目以降上記囲み部分は省略して下さい。

写真 No.	案件名/登場者名 *実施番号を必ずご記入下さい(例:協力隊の隊員 番号・職種コード、専門家・派遣番号)	撮影 年/月/日	撮影場所 (都市名)	キャプション (活動状況、配属先、風景の説明など)	備考
1~10	スリランカ国 交差点改良計画 (A99-00000)	2008/10/5	コロンボ	計画対象交差点2箇所(〇〇〇と△△△)の現況を撮影	
11~20	スリランカ国 交差点改良計画 (A99-00000)	2008/10/5	コロンボ	道路維持管理機材ワークショップの現況を撮影	
~					
~					
~					
~					
~					



## 写真の撮影に係る留意点

JICAでは、無償資金協力による案件の内容や効果を国民に分かり易く示していくことを目的として、広報用写真の収集に力を入れていきたいと考えております。つきましては、以下を念頭に置き撮影をお願いします。

- 1) 調査時、完工時および完工後の写真が対比可能であること。可能な限り同一アングルでの撮影を行う。
- 2) 案件の内容や効果が一目で見て分かること。完工後の写真については、完成した施設・機材等が現地の人々によって利用されていることが一目で分かる動的な写真を可能な限り撮影する。

アングルは異なりますが、具体的な写真のイメージを以下に示します。



